

1 基本的事項						
(1) 価格時点	令和 6 年 7 月 1 日	(4) 鑑定評価日	令和 6 年 7 月 2 日	(6) 路線価	[令和 6 年1月]	240,000 円 / m ²
(2) 実地調査日	令和 6 年 6 月 15 日	(5) 価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3) 鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等		稲城市大字大丸字一号 1 1 2 番 3 外					地積 (㎡)	135 ()	法令上の規制等			
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用の状況		接面道路の状況	供給 処理施設状況	主要な交通施設との 接近の状況		2 中専 (60,200) 準防 高度(2種) (その他)			
	1:3	店舗兼住宅 W 2		住宅、店舗等が存する利 便性の良い混在住宅地域		東4.3 m 市道	水道、 ガス、 下水	稲城長沼300 m		(70,172)			
(2) 近隣地域	範囲		東 0 m、西 30 m、南 120 m、北 60 m					標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 7 m、奥行 約 19 m、規模		135 ㎡程度、形状 長方形								
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。		街路	基準方位北 4 . 3 m市道	交通施設	稲城長沼駅南西方300 m		法令 規制	2 中専 (70,172) 準防 高度(2種)		
	地域要因の将来予測		交通利便性の良好な住宅地としての性格を維持しつつ、稲城長沼駅周辺の区画整理事業進行による地域変化の影響を受け、今後も推移していくものと予測する。										
(3)最も有効使用の判定		低層住宅地					(4)対象基準地の 個別的な要因	方位 +2.0					
(5)鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格 310,000 円 / ㎡									
		収益還元法		収益価格 188,000 円 / ㎡									
		原価法		積算価格 / 円 / ㎡									
		開発法		開発法による価格 / 円 / ㎡									
(6)市場の特性		同一需給圏は、稲城市を中心に隣接市に及び住宅地域一帯と把握した。主たる需要者は小規模住宅は自己居住用、規模が纏まったものは事業者や開発業者も含まれる。地価については値頃感等から概ね上昇傾向にあり、中心的価格帯は土地単独で3,500~4,500万円程度前後、新築戸建住宅で4,500~5,500万円程度である。											
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価額 の決定の理由		近隣地域は一般住宅を中心とする既成の住宅地域であり、不動産の価格は専らその取引価格の水準に依拠して形成されている地域であると判断し、比準価格は同一需給圏内の類似地域に存する取引事例を多数収集、選択して比較したもので実証的な価格を示している。よって地域における対象地の市場性を実証的に反映した比準価格を標準とし、収益価格を充分斟酌し、周辺公示地等との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記の通り決定した。											
(8) 公規価 示準格 価と 格し をた	代表標準地 標準地		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0	地 街路 +1.0			
	標準地番号								準 交通 0.0	域 交通 -4.0			
	稲城 - 2								化 環境 0.0	要 環境 -3.0			
	公示価格		[101.2]	100	100	[102.0]	304,000		補 画地 +1.0	因 行政 -5.0			
266,000 円 / ㎡		100	[101.0]	[89.3]	100	正 行政 0.0		その他 0.0					
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標 街路 0.0	地 街路 +4.0			
	稲城(都) - 12								準 交通 0.0	域 交通 -1.0			
									化 環境 0.0	要 環境 +1.0			
	前年指定基準地の価格		[102.1]	100	100	[102.0]	302,000		補 画地 +1.0	因 行政 -5.0			
289,000 円 / ㎡		100	[101.0]	[98.8]	100	正 行政 0.0		その他 0.0					
(10) 対年 象標 の基 準検 準価 討 地 格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 299,000 円 / ㎡			価 変 格 動 形 状 成 況 要 因 の	(一般的 要因)	交通・生活利便性の高いエリアを中心として地価は上昇傾向で推移している。従来価格低位であった地域では割安感から上昇率が高い。							
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討					(地 域 要因)	街路条件、環境条件等地域要因に特段の変化はない。						
	代表標準地 標準地 標準地番号 -						(個別的 要因)	個別的要因の変動はない。					
	公示価格 円 / ㎡												
変動率	年間 +2.0 %	半年間 %											